

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月30日
【事業年度】	第48期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社銀座ルノール
【英訳名】	GINZA RENOIR CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小宮山 文男
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央4丁目60番3号
【電話番号】	03(5342)0881(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼総務部長 猪狩 安往
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高 (百万円)	5,716	5,693	5,831	5,802	5,905
経常利益 (百万円)	126	157	23	170	96
当期純損益(は損失)(百万円)	59	300	8	26	143
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	138
純資産額 (百万円)	4,422	4,705	4,643	4,656	4,779
総資産額 (百万円)	5,358	5,524	5,331	5,450	6,176
1株当たり純資産額 (円)	725.15	766.49	757.04	757.69	776.43
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	9.87	49.29	1.36	4.28	23.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	9.68	48.90	-	4.27	23.45
自己資本比率 (%)	81.9	84.6	86.5	84.8	76.8
自己資本利益率 (%)	1.4	6.6	0.2	0.6	3.1
株価収益率 (倍)	53.7	8.8	294.2	90.6	16.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	368	992	230	496	592
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	338	412	736	126	744
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8	205	19	14	584
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	980	1,354	828	1,183	1,616
従業員数 (人)	203	197	207	199	189
(外、平均臨時雇用者数)	(1,075)	(1,082)	(1,197)	(1,107)	(1,170)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月	第48期 平成23年3月
売上高 (百万円)	5,638	5,614	5,755	5,739	5,855
経常利益 (百万円)	125	153	24	166	91
当期純損益(は損失) (百万円)	59	298	7	25	141
資本金 (百万円)	771	771	771	771	771
発行済株式総数 (株)	6,252,004	6,252,004	6,252,004	6,252,004	6,252,004
純資産額 (百万円)	4,364	4,644	4,585	4,596	4,716
総資産額 (百万円)	5,296	5,458	5,269	5,388	6,110
1株当たり純資産額 (円)	720.86	762.03	752.73	753.30	771.79
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	9.81	49.08	1.19	4.18	23.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	9.62	48.69	-	4.17	23.20
自己資本比率 (%)	82.4	85.1	87.0	85.3	77.2
自己資本利益率 (%)	1.4	6.6	0.2	0.6	3.0
株価収益率 (倍)	54.1	8.9	335.7	92.7	16.6
配当性向 (%)	30.7	6.1	251.7	71.8	12.9
従業員数 (人)	201	196	204	198	188
(外、平均臨時雇用者数)	(1,057)	(1,067)	(1,182)	(1,096)	(1,158)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第46期は1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和39年10月	有限会社花見煎餅(その他の関係会社)の喫茶部門独立のため有限会社花見商事(資本金1,000万円)を設立し、日本橋に第1号店を開店する。
昭和45年5月	有限会社花見企画(有限会社モンブラン珈琲販売)を設立。
昭和46年2月	有限会社銀座ルノアール(現・連結子会社)を設立。
昭和54年5月	組織変更並びに社名変更し、株式会社銀座ルノアール(資本金7,350万円)となる。
昭和58年7月	立川駅前店の開店により100店舗を達成する。
昭和58年12月	喫茶業において初めてPOSシステムを導入し営業資料の把握及び管理業務の効率化を計る。
昭和59年7月	株式会社アートコーヒーとの共同出資により、株式会社アミーゴを設立。
昭和63年4月	株式会社ニュー花見(昭和62年7月設立)及び有限会社花見珈琲を吸収合併する。
平成元年6月	本社所在地を東京都杉並区高円寺北2丁目2番1号に移転する。
平成元年11月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録する。
平成2年11月	自家発行型プリペイドカードを導入し、顧客確保、販売促進及び顧客サービスの充実を計る。
平成7年12月	株式会社テスラ(埼玉県和光市)の全株式を取得し、株式会社モンブラン珈琲に社名変更し、自家焙煎をスタートさせる。
平成9年7月	本店所在地を東京都杉並区高円寺北2丁目2番5号に移転する。
平成11年6月	低価格形態のコーヒーショップ、「ニューヨーカーズ・カフェ室町店」を開店する。
平成12年6月	株式会社羽前を設立し、喫茶等事業以外の日本そば事業に進出する。
平成15年7月	新業態の喫茶店「カフェ・ミヤマ」1号店を新宿南口へ出店する。
平成15年10月	株式会社アミーゴ、株式会社モンブラン珈琲及び有限会社モンブラン珈琲販売を合併。
平成16年5月	連結子会社(株式会社羽前)の株式を売却し、日本そば事業より撤退。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年12月	電子マネー「E d y」を導入し、顧客サービスの充実を計る。
平成21年2月	貸会議室「プラザ八重洲北口」を開店し、貸会議室の拡大を図る。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

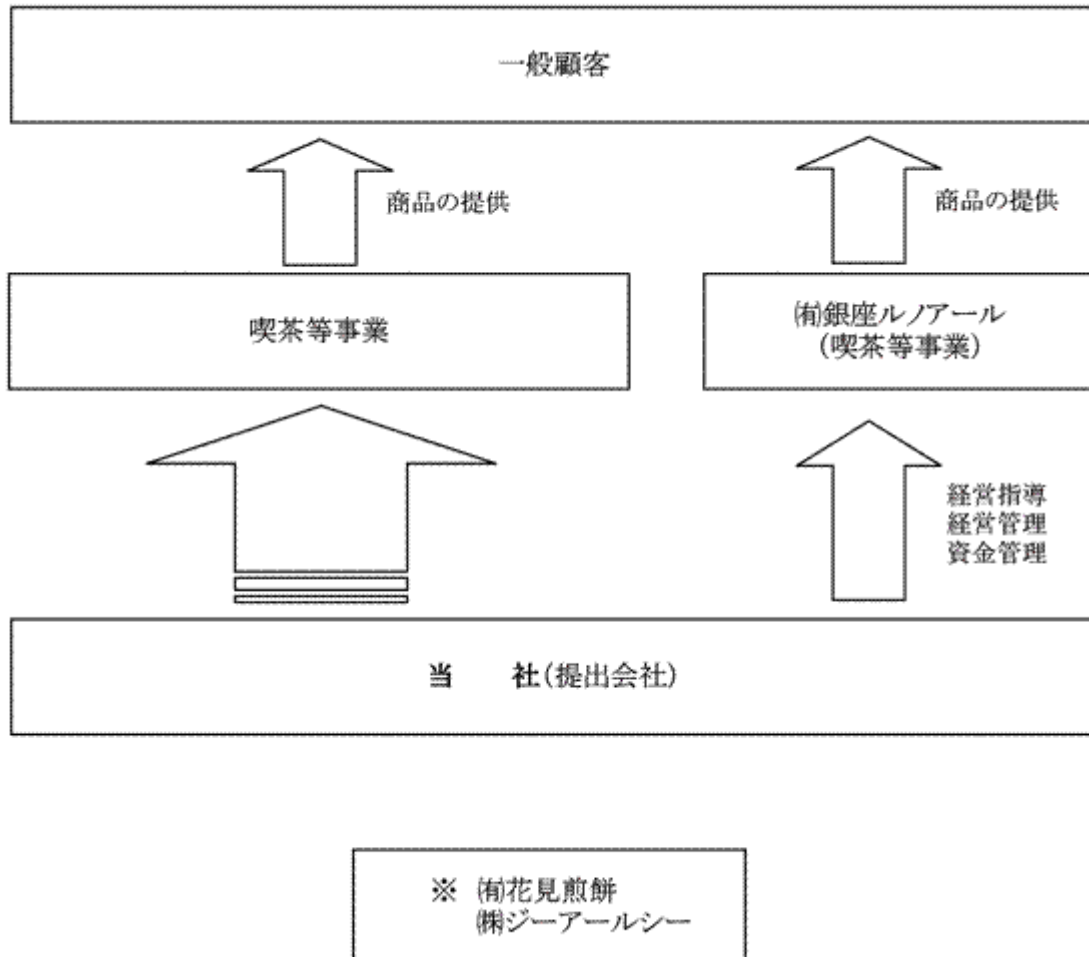
3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社1社、その他の関係会社2社で構成され、喫茶店等の経営を主たる業務としております。

喫茶等事業.....喫茶店109店舗(当社108店舗、子会社(有)銀座ルノアール1店舗)を首都圏中心に展開しております。

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 無印、連結子会社
、その他の関係会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(有)銀座ルノアール	東京都中野区	12,000	喫茶等事業	50.0	店舗運営の受託 役員の兼任等.....有

(注) (有)銀座ルノアールは支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるため、連結の範囲に含めております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主な事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(有)花見煎餅	東京都中野区	6,000	不動産業	(21.9)	役員の兼任等.....有
(株)ジーアールシー	東京都国分寺市	90,000	不動産業	(19.2)	役員の兼任等.....有

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

従業員の状況のセグメント情報の記載は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので省略しております。なお、会社別の従業員数は次のとおりであります。

平成23年3月31日現在

会社名	従業員数(人)
(株)銀座ルノアール	188 (1,158)
(有)銀座ルノアール	1 (12)
合計	189 (1,170)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

従業員の状況のセグメント情報の記載は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので省略しております。

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
188 (1,158)	35.0	9.0	4,276,272

(注) 1. 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、平成23年2月までは企業収益や設備投資に一部回復の兆しが見られたものの、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」及びその後の「計画停電」の影響を大きく受ける中で当年度末を迎えることとなり、国内経済に与える影響は計り知れず、先行き不透明な状況となっております。

当社グループが属する喫茶業界におきましては、出店立地の競争や賃料の高騰等様々な課題が顕在化しております。また、個人消費が低迷する中、低価格化の進行等により予想以上に売上高の増加が見込めない状況にあります。

さらに、東日本大震災による計画停電の影響を受け、予想売上高を大きく下まわる結果となりました。

このような状況下、当社グループは、平成22年4月カフェ・ルノアール国立南口駅前店、5月六本木ラピロス店、7月新宿靖国通り店及び銀座1丁目柳通り店、9月池袋北口駅前店の5店舗を新規オープンいたしました。

また、平成22年4月銀座松屋通り店、5月神田南口駅前店、京急川崎駅前店、ニューヨーカーズ・カフェ高田馬場さかえ通り店及びニューヨーカーズ・カフェ駿河台4丁目店、6月川崎銀柳街店、秋葉原店及びカフェ・ルノアール秋葉原昭和通り店、7月高田馬場2丁目店、8月ニューヨーカーズ・カフェ水道橋東口店、9月阿佐ヶ谷南口駅前店、新大久保駅前店、立川南口店及び新宿3丁目ビッグビル店、10月ニュー秋葉原店、11月市ヶ谷外堀通り店の16店舗を改装オープンいたしました。

なお、平成22年7月カフェ・ミヤマ大久保駅前店、9月大崎ニューシティー店、平成23年3月ニューヨーカーズ・カフェ銀座マロニエ通り店の3店舗を閉店いたしましたので、当連結会計年度末の店舗数は109店舗となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高は5,905百万円（前年同期比103百万円増）となり、営業利益は人件費の増加に加え、新開店、改装店舗の費用も増加し、79百万円（前年同期比69百万円減）となりました。経常利益は96百万円（前年同期比74百万円減）となりました。

また、受取補償金があったものの、本社売却による固定資産売却損、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額及び減損損失の計上により、当期純利益は143百万円（前年同期比117百万円増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,616百万円となり前連結会計年度末に比べ432百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は592百万円（前年同期比95百万円増）となりました。これは主に、立退きに伴う受取補償金が395百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は744百万円（前年同期比618百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が921百万円と有形固定資産の売却による収入が274百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は584百万円（前年同期は14百万円使用）となりました。これは主に、短期借入金による収入等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当社グループの事業は喫茶等事業の単一セグメントでありますので品目別に記載しております。

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
喫茶等事業		
飲料・食品	642,425	102.2
雑貨	64,786	108.9
合計	707,211	102.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
喫茶等事業		
飲料・食品	5,831,984	101.8
雑貨	71,086	104.0
その他	2,800	101.6
合計	5,905,871	101.8

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

個人消費が伸び悩む中、喫茶業界における市場は細分化が進み、お客様の嗜好や消費動向が多様化するとともに当社グループへの期待感が高まっているものと認識しております。当社グループといたしましてはこのような市場の変化に柔軟に対応しつつ「銀座ルノアール」本来の価値観を認識し、お客様の視点に立った店舗づくりに力を入れていく為、以下の課題に取り組んでまいります。

お客様の満足度向上のための「ホスピタリティーサービスの充実」「商品開発」への取組
新規出店強化への取組
不採算店舗の見直し・撤退を徹底し、利益構造改革への取組
人材の活性化を推進し、これからの当社グループを担う人材教育への取組

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

喫茶業への依存について

当社グループは、売上高の大半を喫茶事業によっており、そのため業績は、喫茶事業の取り巻く環境の影響を受けやすい構造にあります。喫茶業界は価格競争が激しく、各業態に共通して客単価の低下が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループの各業態においてもより一層価格競争が激化しつつあり、今後一層の価格低下が進むものと予想されます。当社グループは、拡大する市場の中でシェアを確保していくためコスト削減を進め、価格低下に対応していく方針ですが、これらの施策がうまく機能しなかった場合、今後の業績に影響を与える可能性があります。

出店政策について

当社グループ全体で平成23年3月31日現在、飲食業事業として109店舗を運営しております。今後も店舗の新規出店及び新業態の拡大を図っていく方針であります。今後においても飲食業として関東地区を重点的に出店を行う方針であります。しかしながら飲食業業界では、同業他社の積極的な出店による競争に加え、他業種との競争もあり、来店客数の減少、売上単価の低下などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループでは出店コスト及び管理コストを削減するため、建物賃貸借契約の見直し検討等を優先的に行っております。当社グループの新規出店先の選定に関しましては、入居保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案の上決定し、個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ出店予定数を変更することもあるため、業績の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

店舗展開について

店舗の収益性は立地選定の成否に大きく影響します。出店後も競争の出店等、立地環境の外的変化が収益性に大きな影響を及ぼす可能性があります。したがって当初の利益予想を大幅に下回る店舗が発生する場合には、やむなく店舗閉鎖をすることがあります。また、賃借人等の事情による契約の終了により、業績が好調な店舗であっても閉鎖を余儀なくされる場合があります。当社は出店にあたり賃貸借契約を締結し保証金等を差し入れております。契約時に社内審査を行っておりますが、賃借人等に破綻等が生じた時、当該賃借人等に対する差し入れ保証金等の全部又は一部が回収できなくなり損失が発生する可能性があります。

衛生管理について

商品及び食材の管理に関しては、保健所で行っている衛生検査に加えて、随時各種検査を行っております。また、独自に策定したマニュアル、指導書に基づき定期的に店舗の衛生状態を確認しております。今後においても衛生面に留意していく方針ですが、近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることもあり、食中毒の発生等衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営成績の季節及び天候の変動について

当社グループの事業は、季節の変動や天候の変化及び各地域、国際的催事等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の採用及び育成について

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、主に以下のような施策を実施しております。

1. 業界・経験を問わない即戦力化のための中途採用、組織活性化のための新卒採用の実施
2. 能力主義を基本とした、職位資格制度、人事考課制度の実施
3. 社内研修制度による理念教育及び実務教育の徹底

これらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材の確保や教育が計画どおりに行えない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の漏洩について

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に努めておりますが、万が一個人情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

事故、自然災害について

当社グループは、事故・災害等で店舗が被害を被った場合、お客様、従業員、建物等固定資産の被害、営業停止等で業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブルについて

当社グループは、通信ネットワークやコンピュータシステムを使用し、商品の調達、業績管理等など多岐にわたるオペレーションを実施しております。そのため想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な損害があった場合、業務に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループを取り巻く事業環境の変化等により、店舗ごとの収益性が著しく低下した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社グループの保有する固定資産について減損損失の計上が必要となり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要商品の仕入価格の変動

当社グループの主要商品であるコーヒー豆の価格は、相場における需給の状況、生産地の政治経済の情勢、天候等の影響を受けて変動します。このコーヒー豆を含む商品の仕入価格が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて103百万円（前年同期比1.8%増）増加し5,905百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べて69百万円（前年同期比46.5%減）減少し79百万円となりました。この主な要因は、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ156百万円（前年同期比3.2%増）増加したことによるものであります。その増加の内訳は、新規出店及び改装が増加したことによる費用及び社会保険加入者増加による会社負担分等であります。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ74百万円（前年同期比43.7%減）減少し96百万円となりました。この主な要因は、営業利益の減少であります。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は143百万円（前年同期比449.2%増）となりました。これは、受取補償金395百万円を計上したものの、本社売却による固定資産売却損172百万円及び資産除去債務会計基準適用に伴う影響額105百万円、減損損失79百万円等を計上した結果であります。

また、1株当たり当期純利益は、23.45円（前年同期は4.28円）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、1,916百万円となり前年同期に比べ498百万円増加いたしました。現金及び預金の増加432百万円が主な要因であります。

(固定資産)

固定資産は、4,259百万円となり前年同期に比べ227百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が164百万円、繰延税金資産が138百万円増加したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

流動負債は、1,100百万円となり前年同期に比べ591百万円増加いたしました。これは、短期借入金が増加したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

固定負債は、297百万円となり前年同期に比べ11百万円増加いたしました。これは、役員退職慰労引当金が増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

純資産は、4,779百万円となり前年同期に比べ122百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したこと等が主な要因であります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前年同期に比べ8.0%減少し、76.8%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と見通し

わが国における経済環境につきまして「東日本大震災」が国内経済に与える影響は計り知れず、喫茶業界におきましても夏場の電力不足に対する節電の影響を受けることは必至と思われませんが、当社グループを取り巻く環境も個人消費が伸び悩む中、お客様の嗜好や消費動向が多様化するなど厳しい状況にあります。

当社グループは創業以来、東京を中心に喫茶業を展開し、くつろぎと憩いの場をより多くのお客様に提供することを企業理念としてまいりました。また、お客様の満足度向上のため、フランチャイズ方式の出店は行わず直営店方式の出店政策をとっております。今後も、この理念と出店政策を継続し、市場の変化に柔軟に対応しつつ「喫茶室ルノアール」を中心とし「ホスピタリティーサービスの充実」をテーマとしたブランドイメージの確立を図り、売上高とともに利益の確保に努めてまいります。

また、「中期経営計画」の初年度にあたる当連結会計年度の経営目標は、売上高・売上高営業利益率・店舗数ともに達成できておりませんが、最終年度である平成27年3月期の目標に変更はございません。今後とも「中期経営計画」を着実に進めることにより確実な計画達成を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客の低価格志向への対応も考慮しながら、付加価値を求めて利用していただける顧客のニーズに応えるため、店舗のリニューアル(16店舗)を中心に、新規出店(5店舗)を実施し、2億9千7百万円の設備投資をいたしました。

また、本社の機能強化を目的として本社ビルの取得に6億3千6百万円の投資をいたしました。

なお、当連結会計年度において杉並区高円寺の本社ビルの土地・建物を2億8千万円で売却いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、セグメント情報は、喫茶等事業の単一セグメントでありますので記載を省略しております。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地		帳簿価額			従業員数 (人)
		面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	建物(千円)	工具、器具及び 備品(千円)	その他 (千円)	
喫茶等店舗 (四谷店他107店舗)	店舗設備	119.00	2,133	1,119,132	26,777	-	162 (1,157)
本社 (中野区)	統括業務施設	325.33	486,265	150,392	1,448	92	26 (1)
倉庫 (埼玉県)	倉庫	986.74	28,872	1,310	-	-	- (-)

(注) 1. 現在賃借中の面積は、19,769.85m²でその年間賃借料は1,551,101千円であります。

2. 臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

4. 平成23年3月31日現在において、本社業務は杉並区で行っておりましたが、平成23年6月1日より中野区で業務を開始しております。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本部サーバー	一式	平成19年4月1日～平成24年3月31日	3,348	3,348
POSソフトウェア	一式	平成19年5月1日～平成24年4月30日	2,088	2,262
POSハードウェア	一式	平成19年7月1日～平成24年6月30日	28,728	35,910

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 店舗数	設備の内容	帳簿価額			賃借面積 (m ²)	年間賃借 料(千円)	従業員数 (人)
			建 物 (千円)	工具、器具及び 備品(千円)	その他 (千円)			
有限会社銀座ルノアール	喫茶等店舗 (1店舗)	店舗設備	2,411	104	-	214.50	12,905	1 (12)

(注) 臨時雇用者数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	東京都中野区	本社ビル	636,657	623,637	自己資金	平成23年3月	平成23年6月	-
当社 ニューヨークー ズ・カフェ池袋店	東京都豊島区	新規出店	45,550	-	自己資金	平成23年7月	平成23年8月	8,267千円

- (注) 1. 上記予算額には、敷金及び保証金は含んでおりません。
2. 増加能力は、月額予想売上高を表示しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,252,004	6,252,004	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	6,252,004	6,252,004	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	300	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	300,000	300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	447	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成38年7月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 447 資本組入額 224	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使条件

1. 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要する。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
2. 新株予約権者の相続は、認めない。
3. 新株予約権者は、割り当てられた新株予約権個数の全部又は一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年10月1日 (注)	-	6,252,004	-	771,682	1,950	1,062,078

(注) 平成15年10月1日の子会社3社(株)アミーゴ、(株)モンブラン珈琲、(有)モンブラン珈琲販売)の吸収合併によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	2	26	1	-	1,145	1,176	-
所有株式数 (単元)	-	287	2	2,697	12	-	3,238	6,236	16,004
所有株式数の 割合(%)	-	4.60	0.03	43.25	0.19	-	51.93	100.00	-

(注) 自己株式140,763株は、「個人その他」に140単元、「単元未満株式の状況」に763株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社花見煎餅	東京都中野区中野5-52-15-197	1,331	21.29
株式会社ジーアールシー	東京都国分寺市高木町1-10-51	1,168	18.68
小宮山 文男	東京都国分寺市	1,011	16.17
塩井 賢一	東京都新宿区	500	8.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	237	3.80
小宮山 榮治郎	東京都杉並区	132	2.11
株式会社K E C	東京都中央区八丁堀1-9-6	99	1.58
中島 雅彦	東京都豊島区	59	0.95
猪狩 安往	東京都江戸川区	51	0.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	50	0.80
キーコーヒー株式会社	東京都港区西新橋2-34-4	50	0.80
計		4,689	75.00

(注)上記のほか自己株式が140千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 140,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,096,000	6,096	-
単元未満株式	普通株式 16,004	-	-
発行済株式総数	6,252,004	-	-
総株主の議決権	-	6,096	-

(注)「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式763株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)銀座ルノアール	東京都杉並区高円寺 北2丁目2番5号	140,000	-	140,000	2.2
計	-	140,000	-	140,000	2.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行するものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。
(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役及び従業員の一部(14名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、新株予約権のうち当該株式分割または株式併合の時点で行使されていないものについて、次の算式によりその目的となる株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が合併または会社分割を行う場合等、株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

(注) 2. 当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分をする場合（新株予約権の行使による場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

前記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前株価」を「処分前株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行ない、本件新株予約権が承継される場合、又は当社が分割会社となる会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	35,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)1	9,000	4,175,409	-	-
保有自己株式数(注)2	140,763	-	140,763	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、ストック・オプションの権利行使であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り、売渡し、ストック・オプションの権利行使による株式の増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。しかしながら、飲食業界は依然として景気の低迷による個人消費の停滞が続いており大変厳しい状況にありますが、業績に対応した配当を行う事を基本にしつつ企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備える為の内部留保を勘案し、また、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益見通し等を考慮しながら、積極的に利益還元を行う事を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保金につきましては、今後の店舗開発に備え財務内容の充実化に努めてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	18	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	600	541	430	415	431
最低(円)	451	406	316	375	340

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	390	383	394	405	428	431
最低(円)	371	369	381	392	400	370

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	小宮山 榮治郎	昭和22年4月14日生	昭和45年4月 (有)花見煎餅入社 昭和54年5月 当社取締役就任営業部長 平成元年2月 当社経営管理本部長兼総務部長に就任 平成12年6月 当社経営管理本部長兼経理部長に就任 平成15年6月 当社専務取締役に就任 平成16年9月 (有)花見煎餅代表取締役に就任(現任) 平成22年6月 当社取締役会長に就任(現任)	(注)3	132
代表取締役社長	-	小宮山 文男	昭和24年5月10日生	昭和47年8月 (有)銀座ルノアール入社(前職) 昭和54年5月 当社監査役に就任 昭和63年6月 当社取締役に就任開発部長 平成元年2月 当社営業部長に就任 平成14年6月 当社代表取締役常務に就任営業本部長 平成15年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長に就任 平成18年1月 (株)ジーアールシー代表取締役社長に就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1,011
専務取締役	管理本部長兼 総務部長	猪狩 安往	昭和26年4月2日生	昭和47年5月 当社入社 平成2年5月 当社ブロック長に就任 平成11年5月 当社スーパーバイザーに就任 平成12年5月 当社総務部長に就任 平成14年6月 当社取締役総務部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務・経理部長に就任 平成19年11月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長に就任 平成22年6月 当社専務取締役管理本部長兼総務部長に就任(現任)	(注)3	51
常務取締役	営業本部長	鋤柄 和夫	昭和27年6月7日生	昭和54年9月 当社入社 昭和60年9月 当社ブロック長に就任 平成7年12月 (株)モンブラン珈琲取締役 平成15年10月 当社第2営業部部長 平成16年6月 当社取締役営業部長に就任 平成19年6月 当社取締役営業本部長兼営業部長に就任 平成22年3月 当社取締役営業本部長に就任 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長に就任(現任)	(注)3	40
取締役	開発部長	曾我辺 好二	昭和29年7月11日生	昭和51年8月 当社入社 昭和60年9月 当社ブロック長に就任 平成13年3月 当社営業部副部長に就任 平成14年6月 当社営業部長に就任 平成15年6月 当社取締役営業部長に就任 平成18年1月 当社取締役開発部長に就任(現任)	(注)3	27
取締役	人事部長	伊東 博行	昭和22年11月22日生	昭和45年4月 当社入社 昭和54年10月 当社人事部長に就任 平成18年6月 当社取締役人事部長に就任(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	田村 豊	昭和26年4月13日生	昭和46年1月 当社入社 昭和62年3月 当社営繕部副部長 平成19年12月 当社デザインメンテナンス部部長 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役	-	角地 弘行	昭和15年7月26日生	昭和44年4月 角地会計事務所開業(現任) 昭和63年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	2
監査役	-	佐怒賀 裕	昭和26年8月12日生	昭和50年4月 岩井機械㈱入社(前職) 昭和53年10月 三友飲料㈱入社 昭和55年10月 同社専務取締役 平成2年10月 同社代表取締役(現任) 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
計						1,279

- (注) 1. 取締役会長小宮山 榮治郎は、代表取締役社長小宮山 文男の実兄であります。
 2. 角地弘行及び佐怒賀裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山田 直樹	昭和25年2月13日生	平成元年4月 税理士登録 平成15年12月 税理士法人かなえ設立 代表社員就任 (現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは企業活動における不法行為あるいは不正行為防止のためのシステムを構築することであり、経営の健全性、透明性の確保に努めることが株主利益の最大化を図ることになり、結果として株主重視の経営につながると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の機関の内容

・取締役会

取締役会は6名の取締役で構成され、毎月1回のほか必要に応じて随時開催し、法令・定款等に定められた事項及び取締役会規定の定めるところにより会社の経営方針ならびに業務執行の重要事項を決議するとともに業務執行の報告を行っております。

・監査役会

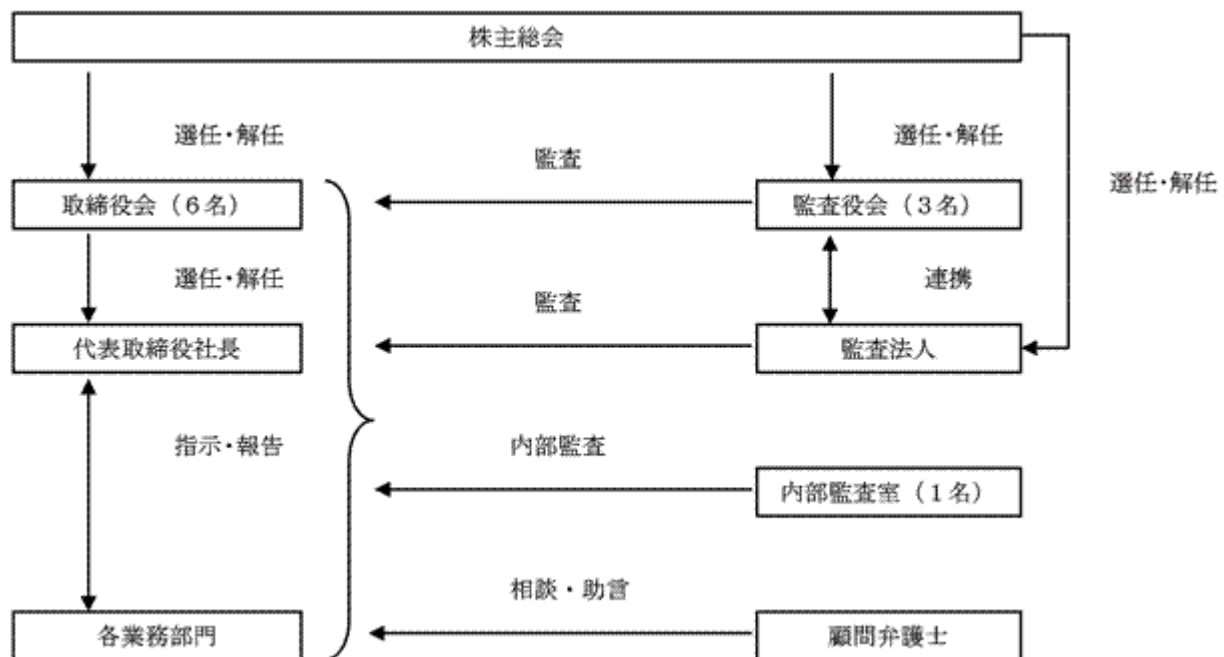
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、必要に応じて随時開催しております。常勤監査役が中心となり取締役会、経営会議にはすべて出席し、さらに社内の各種会議にも積極的に出席し、取締役からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧等厳正な監査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制をとっております。

また、内部監査室が設置されており、監査役監査の補佐等監査機能の強化をはかっております。

・幹部会

全取締役及び全部門長・関係管理職が出席し、毎月1回開催されております。事業経営に係るすべての経営施策事項についての報告が行われ、情報伝達の迅速化をはかるなど、経営環境の変化に対応して的確な経営判断ができるよう努めております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係を示す図は以下のとおりであります。



八. 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、社内業務を遂行する際の各会議体及び稟議書等で権限を及ぼすことができる施策の範囲や部署ごとの業務所掌範囲等を諸規定に定め、業務執行権限と責任の明確化をはかるとともに部門間の相互牽制機能を維持しております。また、社長直轄の「内部監査室（1名）」を設置するとともに、各部門より内部統制委員を選任し、内部統制システムの整備・確立を進めております。

また、必要に応じて顧問弁護士、監査法人によるアドバイスを頂いております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の指示のもと内部監査室がその任にあたり、選任である1名が年間計画に基づき各部門の監査を実施しております。また、監査役とも連携を図り監査の充実と効率化に努めております。そのほか、監査役は必要に応じ会計監査人と情報及び意見の交換を行い、監査の実効性を高めております。

ホ. 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を、新日本有限責任監査法人に依頼しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員	業務執行社員	今井 靖容
指定有限責任社員	業務執行社員	網本 重之
指定有限責任社員	業務執行社員	北本 佳永子

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	3名	その他	5名
-------	----	-----	----

継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため、記載を省略しております。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係

社外監査役は2名選任しております。角地弘行氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に対し、独立役員として届け出ております。佐怒賀裕氏は、経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有しております。

社外取締役は選任しておりません。選任していない理由は、議決権こそ有していないものの社外監査役が取締役会において、経営判断を法令の遵守という観点に限定せず、外部者として社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点から評価、発信を積極的にしていただいております。取締役会は、こうした社外監査役の意思を尊重し、経営判断に適切に反映しております。

従いまして、当社におきましては、社外取締役に求められる役割が社外監査役によって十分に担保されているものと判断しております。

なお、社外監査役との間に特別な利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外監査役角地弘行氏は、当社株式を2千株保有しております。

ト. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は取締役会にてリスク管理等に関する重要な事項の審議を行い、その決定のもと各部署にて体制整備の実施を行っております。また、法令違反その他のコンプライアンス・リスク管理に関する社内通報体制として、コンプライアンス委員会内に通報・相談窓口を設け、「コンプライアンス規定」に基づき適切な運用を行っております。

役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	支給金額(千円)
取締役	6	79,914
監査役	3	13,380
(うち社外監査役)	(2)	(1,740)
合計	9	93,294
(うち社外合計)	(2)	(1,740)

(注)1.支給金額には、当事業年度に係る役員賞与20,150千円(取締役6名17,750千円、監査役1名2,400千円)が含まれております。

- 2.役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。
- 3.当社は、取締役の使用人兼務部分に対する報酬を支給しておりません。
- 4.取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第44回定時株主総会において年額150,000千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。
- 5.監査役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第26回定時株主総会において年額35,000千円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人新日本有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は監査委嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額、または法令が定める額のいずれか高い額としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を充分に発揮して、期待する役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な財務施策等の経営諸施策を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 37,604千円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年後

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	5,500	14,481	株式の安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	33,000	11,583	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	9,800	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	7,416	株式の安定化
キーコーヒー(株)	1,200	1,906	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	5,500	12,232	株式の安定化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	33,000	9,735	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	7,680	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,400	6,206	株式の安定化
キーコーヒー(株)	1,200	1,750	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八.保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二.保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査計画の内容をもとに当社の規模、特性及び監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新日本有限責任監査法人の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,227,777	1,660,357
売掛金	37,684	30,628
有価証券	1 506	1 1,514
商品	18,010	21,752
貯蔵品	-	5,210
繰延税金資産	329	57,563
その他	133,907	1 139,421
流動資産合計	1,418,216	1,916,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,988,704	3,104,751
減価償却累計額	1,818,851	1,831,505
建物(純額)	1,169,852	1,273,246
工具、器具及び備品	370,814	342,595
減価償却累計額	331,706	314,265
工具、器具及び備品(純額)	39,108	28,330
土地	444,582	517,271
その他	2,248	1,858
減価償却累計額	1,723	1,765
その他(純額)	524	92
有形固定資産合計	1,654,067	1,818,940
無形固定資産		
商標権	13,532	11,450
ソフトウェア	11,306	10,825
無形固定資産合計	24,839	22,276
投資その他の資産		
投資有価証券	1 90,158	1 80,920
長期貸付金	18,760	40,446
敷金及び保証金	2,091,347	2,002,839
繰延税金資産	-	138,798
その他	159,360	161,988
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,353,414	2,418,781
固定資産合計	4,032,321	4,259,998
資産合計	5,450,537	6,176,445

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,347	50,200
短期借入金	70,000	670,000
未払法人税等	80,106	96,075
賞与引当金	57,300	52,980
株主優待引当金	15,478	17,284
その他	226,595	213,633
流動負債合計	508,828	1,100,174
固定負債		
退職給付引当金	106,135	107,268
役員退職慰労引当金	98,135	111,129
繰延税金負債	2,312	-
その他	78,624	78,624
固定負債合計	285,207	297,022
負債合計	794,036	1,397,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金	1,062,078	1,062,078
利益剰余金	2,849,409	2,973,180
自己株式	69,433	65,293
株主資本合計	4,613,735	4,741,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,962	3,277
その他の包括利益累計額合計	9,962	3,277
少数株主持分	32,803	34,325
純資産合計	4,656,501	4,779,248
負債純資産合計	5,450,537	6,176,445

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,802,685	5,905,871
売上原価	687,671	703,469
売上総利益	5,115,013	5,202,401
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,875,248	1,891,195
賃借料	1,549,160	1,578,665
その他	1,542,023 ₁	1,653,092 ₁
販売費及び一般管理費合計	4,966,432	5,122,953
営業利益	148,581	79,448
営業外収益		
受取利息	1,428	1,141
受取配当金	829	1,192
受取家賃	99,937	99,977
その他	14,543	16,539
営業外収益合計	116,738	118,850
営業外費用		
支払利息	1,033	1,181
不動産賃貸費用	85,714	86,127
その他	8,062	14,990
営業外費用合計	94,809	102,298
経常利益	170,509	96,000
特別利益		
受取補償金	-	395,965 ₂
特別利益合計	-	395,965
特別損失		
固定資産廃棄損	26,669 ₃	28,491 ₃
固定資産売却損	1,030 ₄	172,898 ₄
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,679
過年度社会保険料	-	29,466
減損損失	28,051 ₅	79,767 ₅
特別損失合計	55,751	416,302
税金等調整前当期純利益	114,758	75,663
法人税、住民税及び事業税	87,380	128,151
法人税等調整額	684	197,310
法人税等合計	88,065	69,158
少数株主損益調整前当期純利益	-	144,822
少数株主利益	597	1,521
当期純利益	26,094	143,301

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	144,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,685
その他の包括利益合計	-	² 6,685
包括利益	-	¹ 138,137
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	136,616
少数株主に係る包括利益	-	1,521

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	771,682	771,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	771,682	771,682
資本剰余金		
前期末残高	1,062,078	1,062,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,062,078	1,062,078
利益剰余金		
前期末残高	2,843,219	2,849,409
当期変動額		
剰余金の配当	18,273	18,307
当期純利益	26,094	143,301
自己株式の処分	1,631	1,223
当期変動額合計	6,190	123,771
当期末残高	2,849,409	2,973,180
自己株式		
前期末残高	74,644	69,433
当期変動額		
自己株式の取得	356	35
自己株式の処分	5,567	4,175
当期変動額合計	5,210	4,140
当期末残高	69,433	65,293
株主資本合計		
前期末残高	4,602,334	4,613,735
当期変動額		
剰余金の配当	18,273	18,307
当期純利益	26,094	143,301
自己株式の取得	356	35
自己株式の処分	3,936	2,952
当期変動額合計	11,400	127,911
当期末残高	4,613,735	4,741,646

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,960	9,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	6,685
当期変動額合計	1,001	6,685
当期末残高	9,962	3,277
少数株主持分		
前期末残高	32,206	32,803
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	597	1,521
当期変動額合計	597	1,521
当期末残高	32,803	34,325
純資産合計		
前期末残高	4,643,501	4,656,501
当期変動額		
剰余金の配当	18,273	18,307
当期純利益	26,094	143,301
自己株式の取得	356	35
自己株式の処分	3,936	2,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,598	5,163
当期変動額合計	12,999	122,747
当期末残高	4,656,501	4,779,248

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114,758	75,663
減価償却費	237,743	240,574
減損損失	28,051	79,767
長期前払費用償却額	26,391	25,364
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,765	1,132
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	12,116	12,994
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,190	4,320
株主優待引当金の増減額（ は減少）	987	1,805
受取利息及び受取配当金	2,257	2,334
支払利息	1,033	1,181
固定資産売却損益（ は益）	1,030	172,898
固定資産廃棄損	26,669	28,491
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,679
受取補償金	-	395,965
売上債権の増減額（ は増加）	12,661	7,055
たな卸資産の増減額（ は増加）	567	8,951
仕入債務の増減額（ は減少）	2,350	9,146
その他の流動資産の増減額（ は増加）	544	3,358
その他の流動負債の増減額（ は減少）	20,387	2,780
その他の固定負債の増減額（ は減少）	250	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	36,839	45,887
その他	6,806	8,158
小計	502,814	293,582
利息及び配当金の受取額	2,317	2,389
利息の支払額	1,156	2,881
補償金の受取額	-	395,965
法人税等の支払額	29,683	96,698
法人税等の還付額	22,121	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	496,413	592,358

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43,883	43,929
定期預金の払戻による収入	43,790	43,883
長期貸付けによる支出	-	44,504
長期貸付金の回収による収入	4,992	22,818
有形固定資産の取得による支出	169,317	921,384
有形固定資産の売却による収入	-	274,274
敷金及び保証金の回収による収入	129,093	27,890
敷金及び保証金の差入による支出	40,632	59,118
その他	50,509	44,489
投資活動によるキャッシュ・フロー	126,467	744,559
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	600,000
自己株式の処分による収入	3,936	2,952
自己株式の取得による支出	356	35
配当金の支払額	18,251	18,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,671	584,734
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	355,274	432,533
現金及び現金同等物の期首残高	828,619	1,183,893
現金及び現金同等物の期末残高	1,183,893	1,616,427

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は以下の1社であります。 (有)銀座ルノアール	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>たな卸資産 商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年~41年 工具、器具及び備品 3年~15年 無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p>
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,736千円減少し、税金等調整前当期純利益は、105,626千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度より、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産	1 前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産
有価証券 506千円	有価証券 1,514千円
投資有価証券 44,971千円	投資有価証券 43,316千円
上記に対応する債務	流動資産「その他」 500千円
流動負債「その他」 11,870千円	上記に対応する債務
	流動負債「その他」 7,135千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1 販売費及び一般管理費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。				1 販売費及び一般管理費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。			
	賞与引当金繰入額		57,300千円		賞与引当金繰入額		52,980千円
	退職給付費用		16,424千円		退職給付費用		20,581千円
	役員退職慰労引当金繰入額		12,116千円		役員退職慰労引当金繰入額		12,994千円
	株主優待引当金繰入額		13,000千円		株主優待引当金繰入額		14,300千円
				2 受取補償金			
				ニューヨークズ・カフェ銀座マ ロニエ通り店 395,965千円			
3 固定資産廃棄損 主として、カフェ・ミヤマ新宿南口駅前店他5店舗の 改装及び日本橋本町店他5店舗の閉店に伴う設備の 廃棄によるものであります。				3 固定資産廃棄損 主として、ニュー YORKズ・カフェ銀座マロニエ 通り店の閉店に伴う設備の廃棄によるものでありま す。			
4 固定資産売却損 厚生施設の売却によるものであります。				4 固定資産売却損 本社の売却によるものであります。			
5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しております。				5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都他	店舗(8店舗)	建物	27,080	東京都他	店舗(10店 舗)	建物	77,441
		工具、器具及び備品	971			工具、器具及び備品	2,325
計			28,051	計			79,767
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最 小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルー ピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであ る資産グループについては、帳簿価額を回収可能額 まで減少し、当該減少額28,051千円を減損損失とし て特別損失に計上しております。なお、当該資産グ ループの回収可能価額は、使用価値により測定して おり、将来キャッシュ・フローを1.1%で割り引いて 算定しております。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最 小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルー ピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであ る資産グループについては、帳簿価額を回収可能額 まで減少し、当該減少額79,767千円を減損損失とし て特別損失に計上しております。なお、当該資産グ ループの回収可能価額は、使用価値により測定して おり、将来キャッシュ・フローを0.9%で割り引いて 算定しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	27,096千円
少数株主に係る包括利益	597千円
計	27,693千円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,001千円
計	1,001千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,004	-	-	6,252,004
合計	6,252,004	-	-	6,252,004
自己株式				
普通株式(注)	160,762	901	12,000	149,663
合計	160,762	901	12,000	149,663

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加901株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少12,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,273	3	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,307	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,252,004	-	-	6,252,004
合計	6,252,004	-	-	6,252,004
自己株式				
普通株式(注)	149,663	100	9,000	140,763
合計	149,663	100	9,000	140,763

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少9,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,307	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,333	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,227,777千円	現金及び預金勘定 1,660,357千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,883千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 43,929千円
現金及び現金同等物 1,183,893千円	現金及び現金同等物 1,616,427千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 170,820千円	取得価額相当額 170,820千円
減価償却累計額相当額 95,136千円	減価償却累計額相当額 129,300千円
期末残高相当額 75,684千円	期末残高相当額 41,520千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 34,164千円	1年内 34,164千円
1年超 41,520千円	1年超 7,356千円
合計 75,684千円	合計 41,520千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 34,164千円	支払リース料 34,164千円
減価償却費相当額 34,164千円	減価償却費相当額 34,164千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 11,732千円	1年内 12,198千円
1年超 -千円	1年超 99,623千円
合計 11,732千円	合計 111,822千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については短期借入金であり、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループの、短期借入金に係る支払金利については、短期決済であり金利変動リスクは限定的であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結財務諸表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,227,777	1,227,777	-
(2) 売掛金	37,684	37,684	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	90,665	90,665	-
(4) 敷金及び保証金	743,005		
貸倒引当金(*)	6,212		
	736,793	667,715	69,078
資産計	2,092,920	2,023,842	69,078
(1) 買掛金	59,347	59,347	-
(2) 短期借入金	70,000	70,000	-
(3) 未払法人税等	80,106	80,106	-
負債計	209,453	209,453	-

(*)敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式・債券とも取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、そのリスクに応じた将来キャッシュ・フローを見積もり、国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定いたしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金(*)	1,348,341

(*) 賃借物件において預託している敷金及び保証金のうち、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難なものについては、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,227,777	-	-	-
売掛金	37,684	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	500	31,000	12,500	-
合計	1,265,962	31,000	12,500	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用しております。

また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については短期借入金であり、主に設備投資に係る資金調達及び運転資金を目的としたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループの、短期借入金に係る支払金利については、短期決済であり金利変動リスクは限定的であります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,660,357	1,660,357	-
(2) 売掛金	30,628	30,628	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	82,434	82,434	-
(4) 敷金及び保証金 貸倒引当金(*)	621,323 6,212		
	615,111	564,049	51,062
資産計	2,388,532	2,337,470	51,062
(1) 買掛金	50,200	50,200	-
(2) 短期借入金	670,000	670,000	-
(3) 未払法人税等	96,075	96,075	-
負債計	816,276	816,276	-

(*)敷金及び保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式・債券とも取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、そのリスクに応じた将来キャッシュ・フローを見積もり、国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定いたしております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
敷金及び保証金(*)	1,381,515

(*) 賃借物件において預託している敷金及び保証金のうち、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難なものについては、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,660,357	-	-	-
売掛金	30,628	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	1,514	30,403	12,913	-
合計	1,692,500	30,403	12,913	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,187	34,341	10,845
	(2) 債券			
	国債・地方債等	45,477	44,048	1,429
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	90,665	78,390	12,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	-	-	-
	合計	90,665	78,390	12,274

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,924	25,341	4,582
	(2) 債券			
	国債・地方債等	44,830	43,538	1,292
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	74,754	68,879	5,874
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,680	9,000	1,320
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	7,680	9,000	1,320
	合計	82,434	77,879	4,554

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	106,135	107,268
年金資産(千円)	-	-
退職給付引当金(千円)	106,135	107,268

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
勤務費用(千円)	9,437	13,921
その他(千円)	6,987	6,660
退職給付費用(千円)	16,424	20,581

(注) 1. 退職給付費用は、簡便法により算定した退職給付債務を用いて計上しております。

2. その他は、確定拠出年金への拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社グループは、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社の監査役 1名 当社の従業員 79名 子会社の取締役 2名	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名
ストック・オプション数(注)2	普通株式 170,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成15年7月10日	平成17年7月14日
権利確定条件	付与日(平成15年7月10日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月14日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成38年7月30日

(注) 1. 付与対象者の区分は付与日における区分であります。
2. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	114,000	300,000
権利確定	-	-
権利行使	12,000	-
失効	-	-
未行使残	102,000	300,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	328	447
行使時平均株価 (円)	393	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(注)1	当社の監査役 1名 当社の従業員 79名 子会社の取締役 2名	当社の取締役 3名 当社の監査役 1名 当社の従業員 10名
ストック・オプション数(注)2	普通株式 170,000株	普通株式 300,000株
付与日	平成15年7月10日	平成17年7月14日
権利確定条件	付与日(平成15年7月10日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月14日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	自平成18年7月1日 至平成38年7月30日

(注) 1. 付与対象者の区分は付与日における区分であります。

2. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	102,000	300,000
権利確定	-	-
権利行使	9,000	-
失効	93,000	-
未行使残	-	300,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	328	447
行使時平均株価 (円)	382	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,071</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,941</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,197</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">23,321</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">81,250</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,117</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">234,899</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">234,570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,312</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,312</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,983</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	18,071	役員退職慰労引当金	39,941	退職給付引当金	43,197	賞与引当金	23,321	固定資産減価償却超過額	81,250	その他	29,117	繰延税金資産小計	234,899	評価性引当額	234,570	繰延税金資産合計	329	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,312	繰延税金負債合計	2,312	繰延税金資産の純額	1,983	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">18,071</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">45,229</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,658</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">21,563</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">95,401</td></tr> <tr><td>敷金及び保証金の償却</td><td style="text-align: right;">43,718</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">306,151</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">108,511</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">197,639</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,277</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,277</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">196,362</td></tr> </table>	繰延税金資産		投資有価証券評価損	18,071	役員退職慰労引当金	45,229	退職給付引当金	43,658	賞与引当金	21,563	固定資産減価償却超過額	95,401	敷金及び保証金の償却	43,718	その他	38,509	繰延税金資産小計	306,151	評価性引当額	108,511	繰延税金資産合計	197,639	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,277	繰延税金負債合計	1,277	繰延税金資産の純額	196,362
繰延税金資産																																																											
投資有価証券評価損	18,071																																																										
役員退職慰労引当金	39,941																																																										
退職給付引当金	43,197																																																										
賞与引当金	23,321																																																										
固定資産減価償却超過額	81,250																																																										
その他	29,117																																																										
繰延税金資産小計	234,899																																																										
評価性引当額	234,570																																																										
繰延税金資産合計	329																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	2,312																																																										
繰延税金負債合計	2,312																																																										
繰延税金資産の純額	1,983																																																										
繰延税金資産																																																											
投資有価証券評価損	18,071																																																										
役員退職慰労引当金	45,229																																																										
退職給付引当金	43,658																																																										
賞与引当金	21,563																																																										
固定資産減価償却超過額	95,401																																																										
敷金及び保証金の償却	43,718																																																										
その他	38,509																																																										
繰延税金資産小計	306,151																																																										
評価性引当額	108,511																																																										
繰延税金資産合計	197,639																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	1,277																																																										
繰延税金負債合計	1,277																																																										
繰延税金資産の純額	196,362																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	18.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6	評価性引当額の増減	5.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">28.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">166.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">91.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		住民税均等割等	28.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0	評価性引当額の増減	166.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.4																														
法定実効税率	40.7																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割等	18.4																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.6																																																										
評価性引当額の増減	5.9																																																										
その他	0.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7																																																										
法定実効税率	40.7																																																										
(調整)																																																											
住民税均等割等	28.0																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0																																																										
評価性引当額の増減	166.6																																																										
その他	0.5																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.4																																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

当社グループは、店舗の不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から平均撤退年数等を採用しております。

当連結会計年度において、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、164,509千円であります。

また、当連結会計年度における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減について、重要なものはありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、喫茶等事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、喫茶事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客の該当がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、喫茶等事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ジーアールシー(注)1	東京都国分寺市	90,000	不動産業	被所有 直接19.2%	店舗の賃借 役員の兼任	賃借料の支払(注)2	6,900	流動資産 「その他」 敷金及び保証金	603 21,600

(注)1. 当社の代表取締役社長小宮山文男及び近親者が100%(間接所有含む)保有しております。

2. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人等の場合に限る。)等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)ジーアールシー(注)1	東京都国分寺市	90,000	不動産業	被所有 直接19.2%	店舗の賃借 役員の兼任	賃借料の支払(注)2	6,900	流動資産 「その他」 敷金及び保証金	603 21,600

(注)1. 当社の代表取締役社長小宮山文男及び近親者が100%(間接所有含む)保有しております。

2. 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	757円69銭	1株当たり純資産額	776円43銭
1株当たり当期純利益金額	4円28銭	1株当たり当期純利益金額	23円45銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4円27銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	23円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	26,094	143,301
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	26,094	143,301
期中平均株式数(株)	6,094,656	6,110,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,840	651
(うち新株予約権)	(18,840)	(651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式1株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 396円 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権300個) 普通株式 300,000株 行使価格 447円	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式1株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 383円 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権300個) 普通株式 300,000株 行使価格 447円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	670,000	1.17	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	70,000	670,000	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,484,868	1,513,562	1,501,897	1,405,542
税金等調整前四半期純利益金額又は純損失金額() (千円)	60,159	21,076	50,440	106,459
四半期純利益金額又は純損失金額()(千円)	32,023	14,603	18,507	171,421
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額()(円)	5.24	2.39	3.03	28.05

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,188,636	1,611,573
売掛金	37,312	30,317
有価証券	1 506	1 1,514
商品	17,907	21,658
貯蔵品	-	5,210
前払費用	128,719	134,645
繰延税金資産	-	57,253
その他	4,286	1 3,865
流動資産合計	1,377,368	1,866,037
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	2,968,177	3,084,225
減価償却累計額	1,801,193	1,813,390
建物(純額)	1,166,983	1,270,834
車両運搬具		
車両運搬具	1,858	1,858
減価償却累計額	1,723	1,765
車両運搬具(純額)	134	92
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	366,548	338,330
減価償却累計額	327,602	310,103
工具、器具及び備品(純額)	38,946	28,226
土地		
建設仮勘定	390	-
有形固定資産合計	1,651,037	1,816,425
無形固定資産		
商標権	13,532	11,450
ソフトウェア	11,306	10,825
無形固定資産合計	24,839	22,276
投資その他の資産		
投資有価証券	1 90,158	1 80,920
関係会社株式	6,000	6,000
出資金	249	249
長期貸付金	-	26,678
長期前払費用	46,077	49,761
敷金及び保証金	2,086,347	1,997,839
保険積立金	112,445	111,725
繰延税金資産	-	138,798
貸倒引当金	6,212	6,212
投資その他の資産合計	2,335,066	2,405,761
固定資産合計	4,010,943	4,244,462
資産合計	5,388,311	6,110,500

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,888	49,857
短期借入金	70,000	670,000
未払金	24,178	62,734
未払費用	106,361	106,608
未払法人税等	79,742	94,859
未払消費税等	49,023	2,963
賞与引当金	56,850	52,560
株主優待引当金	15,478	17,284
その他	45,686	40,012
流動負債合計	506,209	1,096,879
固定負債		
退職給付引当金	106,135	107,268
役員退職慰労引当金	98,135	111,129
繰延税金負債	2,312	-
その他	78,624	78,624
固定負債合計	285,207	297,022
負債合計	791,417	1,393,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,682	771,682
資本剰余金		
資本準備金	1,062,078	1,062,078
資本剰余金合計	1,062,078	1,062,078
利益剰余金		
利益準備金	88,288	88,288
その他利益剰余金		
別途積立金	2,351,828	2,351,828
繰越利益剰余金	382,487	504,737
利益剰余金合計	2,822,605	2,944,855
自己株式	69,433	65,293
株主資本合計	4,586,931	4,713,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,962	3,277
評価・換算差額等合計	9,962	3,277
純資産合計	4,596,893	4,716,598
負債純資産合計	5,388,311	6,110,500

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	5,739,829	5,855,357
売上原価		
商品期首たな卸高	17,304	17,907
当期商品仕入高	682,373	702,414
合計	699,678	720,321
商品期末たな卸高	17,907	21,658
商品売上原価	681,770	698,663
売上総利益	5,058,058	5,156,693
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	102,756	103,155
役員報酬	75,720	73,144
役員賞与	20,000	20,150
給料及び手当	1,853,508	1,873,081
従業員賞与	50,364	49,695
賞与引当金繰入額	56,850	52,560
退職給付費用	16,424	20,581
役員退職慰労引当金繰入額	12,116	12,994
株主優待引当金繰入額	13,000	14,300
法定福利費	100,331	136,624
福利厚生費	98,300	96,708
水道光熱費	246,814	261,157
消耗品費	213,243	244,193
租税公課	61,903	60,543
減価償却費	237,175	240,059
修繕費	69,289	87,383
賃借料	1,532,154	1,565,759
その他	154,360	169,991
販売費及び一般管理費合計	4,914,314	5,082,082
営業利益	143,744	74,611
営業外収益		
受取利息	781	646
受取配当金	829	1,192
受取家賃	99,937	99,977
その他	15,719	17,547
営業外収益合計	117,267	119,364
営業外費用		
支払利息	1,033	1,181
不動産賃貸費用	85,714	86,127
その他	7,830	14,944
営業外費用合計	94,577	102,253
経常利益	166,434	91,722

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
受取補償金	-	¹ 395,965
特別利益合計	-	395,965
特別損失		
固定資産廃棄損	² 24,837	² 28,491
固定資産売却損	⁴ 1,030	⁴ 172,898
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	105,679
過年度社会保険料	-	29,466
減損損失	³ 28,051	³ 79,767
特別損失合計	53,919	416,302
税引前当期純利益	112,514	71,385
法人税、住民税及び事業税	87,016	126,935
法人税等調整額	-	197,330
法人税等合計	87,016	70,394
当期純利益	25,497	141,780

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	771,682	771,682
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	771,682	771,682
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,062,078	1,062,078
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,062,078	1,062,078
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	88,288	88,288
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,288	88,288
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,351,828	2,351,828
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,351,828	2,351,828
繰越利益剰余金		
前期末残高	376,894	382,487
当期変動額		
剰余金の配当	18,273	18,307
当期純利益	25,497	141,780
自己株式の処分	1,631	1,223
当期変動額合計	5,592	122,249
当期末残高	382,487	504,737
利益剰余金合計		
前期末残高	2,817,012	2,822,605
当期変動額		
剰余金の配当	18,273	18,307
当期純利益	25,497	141,780
自己株式の処分	1,631	1,223
当期変動額合計	5,592	122,249
当期末残高	2,822,605	2,944,855

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	74,644	69,433
当期変動額		
自己株式の取得	356	35
自己株式の処分	5,567	4,175
当期変動額合計	5,210	4,140
当期末残高	69,433	65,293
株主資本合計		
前期末残高	4,576,128	4,586,931
当期変動額		
剰余金の配当	18,273	18,307
当期純利益	25,497	141,780
自己株式の取得	356	35
自己株式の処分	3,936	2,952
当期変動額合計	10,803	126,390
当期末残高	4,586,931	4,713,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,960	9,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	6,685
当期変動額合計	1,001	6,685
当期末残高	9,962	3,277
純資産合計		
前期末残高	4,585,089	4,596,893
当期変動額		
剰余金の配当	18,273	18,307
当期純利益	25,497	141,780
自己株式の取得	356	35
自己株式の処分	3,936	2,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,001	6,685
当期変動額合計	11,804	119,705
当期末残高	4,596,893	4,716,598

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。</p>	<p>商品・貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産除く) 定率法によっております。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3年～41年 工具、器具及び備品 3年～15年 無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,736千円減少し、税引前当期純利益は、105,626千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産	1 前払式証券の規則等に関する法律に基づき供託している資産
有価証券 506千円	有価証券 1,514千円
投資有価証券 44,971千円	投資有価証券 43,316千円
上記に対応する債務	流動資産「その他」 500千円
流動負債「その他」 11,608千円	上記に対応する債務
	流動負債「その他」 7,014千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
	1 受取補償金 ニューヨーク・カフェ銀座 395,965千円 マロニエ通り店																												
2 固定資産廃棄損 主として、カフェ・ミヤマ新宿南口駅前店他5店舗の改装及び日本橋本町店他4店舗の閉店に伴う設備の廃棄によるものであります。	2 固定資産廃棄損 主として、ニューヨーク・カフェ銀座マロニエ通り店の閉店に伴う設備の廃棄によるものであります。																												
3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都他</td> <td rowspan="2">店舗(8店舗)</td> <td>建物</td> <td>27,080</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>971</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>28,051</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都他	店舗(8店舗)	建物	27,080	工具、器具及び備品	971	計			28,051	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都他</td> <td rowspan="2">店舗(10店舗)</td> <td>建物</td> <td>77,441</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,325</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>79,767</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京都他	店舗(10店舗)	建物	77,441	工具、器具及び備品	2,325	計			79,767
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
東京都他	店舗(8店舗)	建物	27,080																										
		工具、器具及び備品	971																										
計			28,051																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																										
東京都他	店舗(10店舗)	建物	77,441																										
		工具、器具及び備品	2,325																										
計			79,767																										
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額28,051千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.1%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額79,767千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを0.9%で割り引いて算定しております。</p>																												
4 固定資産売却損 厚生施設の売却によるものであります。	4 固定資産売却損 本社の売却によるものであります。																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	160,762	901	12,000	149,663
合計	160,762	901	12,000	149,663

(注)1.普通株式の自己株式の増加901株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の減少12,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	149,663	100	9,000	140,763
合計	149,663	100	9,000	140,763

(注)1.普通株式の自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.普通株式の自己株式の減少9,000株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側)
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 170,820千円	取得価額相当額 170,820千円
減価償却累計額相当額 95,136千円	減価償却累計額相当額 129,300千円
期末残高相当額 75,684千円	期末残高相当額 41,520千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により算定しており ます。	同左
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 34,164千円	1年内 34,164千円
1年超 41,520千円	1年超 7,356千円
合計 75,684千円	合計 41,520千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リー ス料期末残高が、有形固定資産の期末残高等 に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。	同左
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 34,164千円	支払リース料 34,164千円
減価償却費相当額 34,164千円	減価償却費相当額 34,164千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。	同左
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 11,732千円	1年内 12,198千円
1年超 - 千円	1年超 99,623千円
合計 11,732千円	合計 111,822千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握するこ
とが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握するこ
とが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
18,071	18,071
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
39,941	45,229
退職給付引当金	退職給付引当金
43,197	43,658
賞与引当金	賞与引当金
23,137	21,391
固定資産減価償却超過額	固定資産減価償却超過額
81,166	84,201
その他	敷金及び保証金の償却
29,010	43,718
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
234,524	305,796
評価性引当額	評価性引当額
234,524	108,465
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	197,330
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,312	1,277
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2,312	1,277
繰延税金負債の純額	繰延税金資産の純額
2,312	196,052
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
18.4	29.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
11.8	7.5
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
6.1	176.6
その他	その他
0.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
77.3	98.6

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

当社は、店舗の不動産賃借契約に基づき、店舗の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から平均撤退年数等を採用しております。

当事業年度において、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は、164,509千円であります。

また、当事業年度における敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減について、重要なものではありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	753円30銭	1株当たり純資産額	771円79銭
1株当たり当期純利益金額	4円18銭	1株当たり当期純利益金額	23円20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	4円17銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	23円20銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	25,497	141,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,497	141,780
期中平均株式数(株)	6,094,656	6,110,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,840	651
(うち新株予約権)	(18,840)	(651)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 396円 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権300個) 普通株式 300,000株 行使価格 447円	普通株式の期中平均株価が行使価格を下回るため希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めておりません。 期中平均株価 383円 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権300個) 普通株式 300,000株 行使価格 447円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	中央三井トラスト・ホールディングス㈱	33,000	9,735
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	7,680
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	2,400	6,206
		東京海上ホールディングス㈱	5,500	12,232
		キーコーヒー㈱	1,200	1,750
		計	62,100	37,604

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	長期利付国庫債券10年第235回	500	504
		長期利付国庫債券10年第236回	1,000	1,009
		小計	1,500	1,514
投資有価証券	その他有 価証券	長期利付国庫債券10年第245回	1,000	1,012
		長期利付国庫債券10年第246回	25,000	25,267
		長期利付国庫債券10年第250回	1,000	1,006
		長期利付国庫債券10年第259回	1,000	1,036
		長期利付国庫債券10年第260回	1,500	1,562
		長期利付国庫債券10年第270回	500	518
		長期利付国庫債券10年第281回	12,000	12,913
小計	42,000	43,316		
計	43,500	44,830		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,968,177	438,041	321,993 (77,441)	3,084,225	1,813,390	215,801	1,270,834
車両運搬具	1,858	-	-	1,858	1,765	41	92
工具・器具 及び備品	366,548	10,488	38,706 (2,325)	338,330	310,103	18,003	28,226
土地	444,582	486,265	413,576	517,271	-	-	517,271
建設仮勘定	390	-	390	-	-	-	-
有形固定資産 計	3,781,557	934,794	774,666 (79,767)	3,941,684	2,125,259	233,846	1,816,425
無形固定資産							
商標権	20,819	-	-	20,819	9,368	2,081	11,450
ソフトウェア	18,133	3,650	-	21,783	10,957	4,130	10,825
無形固定資産 計	38,952	3,650	-	42,602	20,326	6,212	22,276
長期前払費用	104,745	28,712	20,408	113,049	63,288	25,028	49,761

(注)1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加・減少額のうち主なものは、下記のとおりであります。

建	物	増加	中野本社ビル(150,392千円)、新規開店(177,065千円)および既存店改装(103,161千円)によるものであります。
		減少	高円寺本社ビル(142,271千円)、閉店(60,254千円)および既存店改装(37,506千円)によるものであります。
工具・器具及び備品		増加	新規開店(7,416千円)および既存店改装(2,371千円)によるものであります。
		減少	高円寺本社ビル(4,995千円)、閉店(8,779千円)および既存店改装(14,860千円)によるものであります。
土地		増加	中野本社ビルの取得によるものであります。
		減少	高円寺本社ビルの売却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,212	-	-	-	6,212
賞与引当金	56,850	52,560	56,850	-	52,560
株主優待引当金	15,478	14,300	12,494	-	17,284
役員退職慰労引当金	98,135	12,994	-	-	111,129

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	28,988
預金	
当座預金	1,312,695
普通預金	115,676
定期預金	154,213
小計	1,582,585
合計	1,611,573

b 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ビットワレット(株)	28,675
その他	1,641
合計	30,317

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
37,312	416,738	423,733	30,317	93.32	30

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
喫茶商品	12,210
売店商品	9,447
合計	21,658

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
プリペイド型電子マネーカード	5,210

2) 固定資産

敷金及び保証金

差入先	金額(千円)
(株)明行社	81,000
日本橋インベストメント特定目的会社	59,539
五洋産業(株)	48,478
エステック(株)	37,261
(株)矢満登	36,921
その他	1,734,639
計	1,997,839

負債の部

1) 流動負債

買掛金

相手先	金額(千円)
キーコーヒー(株)	19,294
東京明治フーズ(株)	7,911
ユーシーシーフーズ(株)	6,977
(株)松月堂	5,151
(株)佳池商会	2,921
その他	7,600
計	49,857

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	350,000
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
計	670,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.ginza-renoir.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日現在の単元株以上所有株主に対し、一律10,000円相当(1枚500円の飲食券20枚)の株主優待券と、自社製品(3,500円相当)を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 今井 靖容 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座ルノアールの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社銀座ルノアールが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアール及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社銀座ルノアールの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社銀座ルノアールが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 今井 靖容 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 網本 重之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアールの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 銀座ルノアール

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今井 靖容 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本 佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座ルノアールの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社銀座ルノアールの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。